

行政視察等報告書

令和元年6月11日

長野市議会議長 小林 治 晴 様

報告者氏名（代表）

総務委員会委員長 山本 晴 信 ㊦

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視察区分 総務委員会行政視察
- 2 視察者氏名 山本晴信、勝山秀夫、宮崎治夫、鈴木洋一、西沢利一、
布目裕喜雄、近藤満里、寺沢さゆり、佐藤久美子
- 3 随行者 地域・市民生活部長 増田武美、危機管理防災監 鎌田富夫
書記 竹直樹
- 4 視察期間 令和元年5月15日（水）～ 令和元年5月17日（金）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
福井県 越前市	5月15日（水） 午後1時	女性活躍施策について
兵庫県 川西市	5月16日（木） 午前10時	性的少数者相談事業 セクマイ相談・学習会について
愛知県 岡崎市	5月17日（金） 午前9時30分	自主防災組織の支援施策について

6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5/15 (水)	福井県越前市	<p>【女性活躍施策について】</p> <p><概要></p> <p>越前市は国府が置かれた福井市の中央部に位置し、武生市・今立町が合併して越前市となり12年、政治経済の中心地である。ハイテク産業も盛んで、コウノトリが環境共生のシンボルになっている。また、製造品出荷額等が福井県内1位の「ものづくり都市」として発展してきており、人口82,754人（H31.4.1現在）で共働き率が59.2%と全国平均の53.7%、福井県58.6%を上回っている。</p> <p>女性活躍施策では、男女共同参画センターを拠点とし、市長から任命された2名の非常勤特別職である「男女平等オンブット」が平成19年から市内事業所を200社訪問した。</p> <p>女性活躍推進法は、女性の活躍推進状況の把握と行動計画の策定・周知・公表を現在、101名以上の事業所に義務付けている。しかし、越前市では100人以下の事業所がほとんどである。こうしたことから、越前市は昨年8月に内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性のリーダーの会」行動宣言に賛同し、様々な女性の意欲を高め、能力を最大限発揮できるよう取り組むことを表明した。</p> <p>越前市内の企業の課題として、ワーク・ライフ・バランスの確保と女性活躍推進法に基づく女性活躍支援計画がないことが挙げられ、「越前市輝く女性活躍応援団」を設立した。そこで、市内の中小企業が策定しやすくするために「女性活躍支援計画」で16の取り組みを提示し、そのうち5つを選び、それぞれの企業が計画を策定し取り組むことを進めている。現在、127社が賛同し、越前市の働く女性の活躍を推進している。</p> <p>女性Uターン率向上の取組では、日経ウーマンキャリアへ求職サイトのバナー掲載及び市内のものづくり企業で働く女子の記事の掲載を行っている。委託費は併せて作成委託している移住ポータルサイトも含めて300万～400万円。日経ウーマンキャリアサイトには年間420万件のアクセスがあるという。</p> <p>市役所では特定事業主行動計画を平成29年から策定しており、参事級以上の女性登用は36.6%となっているという。手を上げる方式から指名方式に変えたのが増加の要因だそうだ。民間企業より市役所の福利厚生が整っているのも女性も活躍しやすいとのこと。</p> <p><所感></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業後に転出した女性のUターン率が低いことが市としての課題であるとのこと。企業の情報発信が求められるが、その際に女性活躍支援等が企業のイメージアップにも繋がる事に期待されている。支援計画への取り組みも始まったばかりだが、今後、各企業の取組が公表され、企業間での情報交換等を行うことで、より現実的で、女性に寄り添った参加企業における計画となるのではないかと。 ・市長の行動宣言をきっかけに設立された「越前市輝く女性の活躍応援団」について、オンブットが企業訪問すると、予想以上に本音を語ってもらえる。「トップが変われば、企業が変わる。」

<p>5/16 (木)</p>	<p>兵庫県川西市</p>	<p>と担当者は語っていたが、地道な対話の中から、経営者の意識が変わっていけば、必然的に働く環境は整っていく。行動を起こすことの重要性を学ばせて頂いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進は長野市でも更に積極的に取り組まなければならないが、法で義務付けのない100人以下の企業における女性活躍支援へのアプローチ等、長野市の取組を検証しワーク・ライフ・バランスの確保を図っていかなければならない。 ・越前市輝く女性活躍応援団の設立内容及び賛同企業のそれぞれの女性活躍支援計画をホームページに掲載して広く告知しており、応援体制が素晴らしい。また、賛同企業との連携によって企業のイメージアップを図って働く女性の活躍を推進している内容が素晴らしい。 ・越前市の地域性として、元々繊維産業が盛んだったことや、三世同居・近居が多く、男性も女性も働いている世帯が多い、共働き率が全国平均(53.7%)、福井県(58.6%)を超える59.2%である。保育待機児童がなく、保育所が充実している。市職員の中にも、男性の育休で1か月取るケースが出てきている。家族の応援が必要であり、支援のある女性は仕事を良くする。 ・女性が活躍できる社会づくりといっても、企業の体制、子育て支援策など、あらゆる角度からの変革が求められる。そうした中、オンブツトとして、積極的に企業訪問を重ねること自体が、社会を変えていくための機運の醸成につながっていると感じた。 <p>【性的少数者相談事業 セクマイ相談・学習会について】</p> <p><概要></p> <p>数ある人権課題の中で、最も取り組みが遅れていると言われているのが、セクシュアルマイノリティー、LGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー)に関する事だが、川西市では平成21年9月から毎月1回、相談・学習会を開き、先進的な取組をしている。</p> <p>川西市がセクシュアルマイノリティー問題に取り組んだ経緯は、平成15年7月に市の広報紙に性同一性障害のAさんの父の手記を載せたことから始まり、その後も、レズビアンを自認するBさんからのセクシュアルマイノリティー問題を積極的に取り上げるべき、といった行動が大きなきっかけとなった。</p> <p>平成21年9月から川西市総合センターで「セクマイ相談・学習会」を開催することとなり、現在も、上述のBさんこと、大森美千代さんが相談員として活動されており、市が行う様々な研修会、学習会、広報活動でもセクシュアルマイノリティー問題を取り上げている。学校に向けた教職員への研修会、市民への研修会、学習会も始まっている。</p> <p>平成22年以降から昨年度まで(8年7ヶ月)、100回の「セクマイ相談・学習会」が開催された。最初の1年間は当事者の参加はなく、参加者がいない時もあったが継続し、当事者に寄り添った「居場所」があることを発信し続けた。その結果少しずつ成果が出はじめ、平成28年度以降は、当事者の参加が増えてきている。</p> <p><所感></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員の大森さんによると、まだまだ理解が進んでいるとは言えず、大事なものは継続しながら、いかに当事者に寄り添った活動
---------------------	---------------	--

<p>5/17 (金)</p>	<p>愛知県岡崎市</p>	<p>が出来るか、とのことであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での教育において、教員は難しく考えすぎてしまう傾向があるので、たとえ教員が分からなくても児童生徒と一緒に学びながら理解を深めていくというスタンスが大切ではないか。また、最近増えてきた子供向けの本などを活用して理解を深めてもらいたいとのこと。「人権教育として育てることも大切で、先生と子供と一緒に頑張って勉強してほしい」との言葉を大切にしたい。 ・人の在りようを理解することや、教室や職場の居心地の良さのアピール、子供の持ち味を理解するなど、地方からの応援の輪を広げる活動が必要であり、地方から国へも提案する必要を強く感じた。 ・難しい問題がたくさんあるが、企業も戦力として採用する力量が必要。本市としても今後の対応と課題が勉強になった。 ・新たな人権課題の取組が、確実な流れとなりつつある川西市。「知識」と「感覚」で、理解を深めていく事が大切と、担当者は語られていたが、そうした意味からも、相談員の大森さん自身が当事者であるというのは、相談者にとって大変心強い。人材起用が適切であると感じた。ありのままを語れる相談の場を作っていく上で、貴重な示唆を頂いた視察だった。 <p>【自主防災組織の支援施策について】</p> <p><概要></p> <p>視察冒頭、岡崎市作成の地震対策、特に耐震対策の重要性を取り上げたDVDを拝見させていただいた。市民が見たときに、南海トラフ地震の発生リスク等から、各家庭で対策出来ることはしっかり対策をしていく必要性が理解できる内容であった。</p> <p>岡崎市は、昭和52年から毎年9月1日に大規模な防災訓練を行っていたが、平成20年8月末に発生した豪雨災害で、2名の死者と床上浸水等の大きな被害を受けたことから、それまでのイベント型訓練を大幅に見直し、地域住民主体の訓練へと転換を図っていった。</p> <p>現在、市内の47小学校区のうち、22消防団管区毎に1学区選定し、22の小学校区で訓練を実施している。「市民が災害時に迅速かつ的確な対応がとれること」と、「地域及び避難所を住民自らの手により運営し守っていく意識を根付かせる」ことを目的に行われている。</p> <p><所感></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年8月末豪雨の大きな被害が、岡崎市の自助・共助の土台となっており、市民向けの出前講座も年間200件を超え、防災訓練も各區で500人～1,000人規模とのこと。市民の防災に対する意識が高い事が伺える。ちなみに、長野市の市民向け出前講座の開催は年間40件程である。 ・自主防災組織の支援として、自主防災組織活動資機材費の補助、地区防災計画策定支援、各学区2名選出で「防災指導員」制度を設けている。防災指導員は、市が委嘱する岡崎市の非常勤特別職で任期は3年間。報酬は年額6万円。地域で防災を専門的に指導する人材育成を本気になって行おうとしている。防災指導員が中心となり各區で防災体制の構築、啓発活動、防災マップの作
---------------------	---------------	--

		<p>成及び更新、防災計画策定等、より地域に根差した防災体制の強化を図っており、市の防災に対する姿勢を強く感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震防災ビデオを見て、耐震診断、耐震補強の重要性を再認識した。また、家具等の固定、防災意識の啓発、日々の訓練の積み重ねが大事だと感じた時間であった。 ・災害時、誰を誰が助けるのかを明確にする必要があると感じた。また、訓練の見直しとともに、地域主体で避難所の運営を考える必要性を強く感じた。 ・556ある町内会の長を集め市内10会場で行うことによって、顔の見える方法での自主防災活動説明会、出前講座を年200件受け入れ開催、市が作成する防災マップや防災ガイドブック、地区防災計画策定マニュアル、水害対応ガイドブック、防災展示コーナーなど、様々な分野で工夫を凝らしている。 ・岡崎市は平成24年に議員発議で防災基本条例を制定している。本市としても防災基本条例について検討課題と感じる。 ・岡崎市は行政区と学区の違いがなく、学区総代会長が地域の中心となれる事は、自主防災組織運営上羨ましいことである。長野市においても、この課題の解決に向けて何らかの対策を講じていく必要性を再認識した。 ・大規模な自然災害に見舞われた平成を振り返ると、改めて地域防災体制の充実が求められる。岡崎市においては、いざという時に役に立つ、より実践的な訓練の実施など、意識啓発と実際の行動を変えていく上で、有効な支援が行われていた。全体会議において、適切なアドバイスがなされている為と思われるが、地域主体に徹して関わることが、地域を守る事に繋がるのだと思う。 ・市役所庁舎の中に防災展示コーナーとして展示スペースがあり、市民の関心を引く取組だと感じた。
--	--	---